

各位

## 環境省環境調査研修所

平成20年度研修計画（案）の策定に当たっての耐震工事の影響の勘案について

日頃より、当研修所の業務に多大な御協力を賜り、感謝申し上げます。

さて、当研修所では、建築物の老朽化等に伴い、耐震工事を順次進めていくこととしております。

当初の計画では、平成21年度からの実施を想定して予算要求していたところですが、今般、平成19年度補正予算により、平成20年度から前倒し実施することとなりました。対象となるのは、講堂や各種教室、職員執務室などを含む本館です。

これに伴い、平成20年度研修計画（案）にも、少なからぬ影響が想定されます。

具体的には、本館で実施する講義や演習（事例研究等）に対する、工事に伴う騒音等の影響が懸念されます。無論、工事の実施主体である国土交通省関東地方整備局や、工事を実際執り行う建設業者に対しては、事前に可能な限りの調整を行います。かかる懸念が完全に払拭されるわけではありません。

当研修所の業務においては、研修生を第一に考えるべきである以上、計画（案）策定に当たっては「最悪の事態」を想定して行うべきものと思料いたします。このため、本館を使用できないことを前提に、研修計画（案）を策定いたしました。

関係各位には多大な御迷惑をお掛けしてしまいますが、何とぞ事情を御斟酌いただき、引き続き御協力を賜りますよう伏してお願い申し上げます。

## ※計画（案）変更のポイント

1. 研修定員の上限を、原則として70名とする。

→本館を使用できない場合に、最大収容能力を持つ教室の定員から。

2. 年2回実施している研修（分析を除く）を、年1回実施とする。

→上記1で用いる教室のメンテナンス、及び工事に伴う突発事態に対応するため。

3. 大多数の研修（分析を除く）について、日程の1日程度の短縮を想定する。

→本館を使用できない場合、事例研究等を行う教室の確保が困難なため。

（例えば計画上5日間の研修であっても、事例研究が行えないため4日間に短縮し実施する、などの場合が少なからず想定されます。したがって、日程が最終的に確定するのは、実施通知（研修生募集通知）の送付段階となります。）

本件に関する問い合わせ先

環境省環境調査研修所教務課

TEL. 04-2994-9766

FAX. 04-2994-9306

e-mail:kyomu\_ka@env.go.jp